

財務状況の分析

区 分	内 容																
財務上の特徴	<p>白川村の公共下水道事業は、平成7年に特定環境保全公共下水道の供用開始を行ったのを初め小集落を含め10集落で下水道（簡排等含む）を整備し、最も新しいもので平成17年に供用開始した地区があります。汚水処理人口の普及率は98.4%と小規模団体としては非常に高い値となっております。近年供用開始した地区は水洗化率20%前後と低い値であるが、平成7年に供用開始した地区は水洗化率も90%を超え（村全体で75%）使用料収入も3,000万円に達する事業となりました。各処理施設（10施設）の維持管理委託料として年間2,000万円を要し、その他光熱水費等施設運営費に13,000万円が必要であるが、施設整備が完了し維持管理のみに費用を要するためこれ以上の費用の増加は見込まれないと考えられるため、水洗化率を向上させていけば料金収入で維持管理を賄えると考えます。しかし、当村は岐阜県の最北西部に位置しているため、汚泥の処分については近隣では不可能なため運搬処分費が割高になってしまい、その分が料金収入では賄えない状況であるため、汚泥の減量化等独自の処分施設の建設が今後必要となると考えられます。以上のような状況から、使用料金収入は維持管理経費に、繰入金の充当先の主たるものは、汚泥の処分費及び起債の元利償還金となっているのが当村の下水道会計の現状であります。</p>																
経営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">料金水準の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">下水道料金は125円/m<sup>3</sup>（2,500円/20m<sup>3</sup>）と平均と比べて著しく低い事は無く、また上述のように維持管理委託費については水洗化率を上げることによる料金収入で賄えるため近年の改定の予定は無い。下水道は生活に必要不可欠であることから、料金改定の時期、率については十分な検討と住民の納得いく説明資料作りがなければならない。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">給与水準、定員管理の適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">下水道事業は職員1人でおこなっており削減は不可。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">維持管理費等サービス供給コストの削減合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">下水処理施設については水処理に必要な時間のみ稼動してるので、光熱水費等の削減は難しいが、維持管理委託費については今後増える見込みは無く、内容の精査により職員で対応できる内容について削除するなどし、経費の削減に努める。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>	課 題	料金水準の適正化	下水道料金は125円/m <sup>3</sup> （2,500円/20m <sup>3</sup> ）と平均と比べて著しく低い事は無く、また上述のように維持管理委託費については水洗化率を上げることによる料金収入で賄えるため近年の改定の予定は無い。下水道は生活に必要不可欠であることから、料金改定の時期、率については十分な検討と住民の納得いく説明資料作りがなければならない。		課 題	給与水準、定員管理の適正合理化	下水道事業は職員1人でおこなっており削減は不可。		課 題	維持管理費等サービス供給コストの削減合理化	下水処理施設については水処理に必要な時間のみ稼動してるので、光熱水費等の削減は難しいが、維持管理委託費については今後増える見込みは無く、内容の精査により職員で対応できる内容について削除するなどし、経費の削減に努める。		課 題		課 題	
課 題	料金水準の適正化																
下水道料金は125円/m <sup>3</sup> （2,500円/20m <sup>3</sup> ）と平均と比べて著しく低い事は無く、また上述のように維持管理委託費については水洗化率を上げることによる料金収入で賄えるため近年の改定の予定は無い。下水道は生活に必要不可欠であることから、料金改定の時期、率については十分な検討と住民の納得いく説明資料作りがなければならない。																	
課 題	給与水準、定員管理の適正合理化																
下水道事業は職員1人でおこなっており削減は不可。																	
課 題	維持管理費等サービス供給コストの削減合理化																
下水処理施設については水処理に必要な時間のみ稼動してるので、光熱水費等の削減は難しいが、維持管理委託費については今後増える見込みは無く、内容の精査により職員で対応できる内容について削除するなどし、経費の削減に努める。																	
課 題																	
課 題																	
留意事項																	